

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成19年5月21日

平成18年度決算発表

それでは、三井住友フィナンシャルグループの平成18年度決算についてご説明いたします。

お手元には、「平成19年3月期決算短信」と「平成18年度決算説明資料」の2種類の資料をお配りしております。

それでは、決算内容について「平成18年度決算説明資料」に基づいてご説明いたします。

なお、当資料における【単体】は三井住友銀行の単体計数、【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数でございます。

【三井住友銀行の単体業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友銀行の単体損益についてご説明申し上げます。

表の中ほど22行目の（一般貸倒引当金繰入前）業務純益は、前年比2,250億円減益の7,406億円となりました。

1行目の業務粗利益につきましては、前年比2,076億円減益の13,445億円となりました。

これは、内外金利動向等を踏まえ、債券ポートフォリオのリスク削減を図るべくポジションの圧縮を進めたことから国債等債券損益（26行目）が前年比1,021億円減益の1,124億円の損失となったことや、ポジション圧縮、長短金利差の縮小などにより円貨バンキング収益が減少したことなどにより、市場営業部門の収益が約1,700億円の減益となったことが主因であります。

18行目の経費につきましては、ミドル・スモール層法人向け貸出業務の強化など、重点分野に対する資源投入や、国内外におけるチャネル整備を進めたことから、物件費を中心に前年比174億円増加の6,039億円となりました。

[三井住友銀行単体]		(金額単位 億円)		
		18年度	17年度比	17年度
業 務 粗 利 益	1	13,445	△ 2,076	15,521
経 費 (除く臨時処理分)	18	△ 6,039	△ 174	△ 5,865
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	22	7,406	△ 2,250	9,656
うち 国 債 等 債 券 損 益	26	△ 1,124	△ 1,021	△ 103

次に、臨時損益に移ります。

28行目の不良債権処理額に24行目の一般貸倒引当金繰入額及び39行目の償却債権取立益を加えた与信関係費用は、46行目に記載しております通り前年比1,414億円減少の895億円となりました。

[三井住友銀行単体]		(金額単位 億円)		
		18年度	17年度比	17年度
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	417	1,967	△ 1,550
臨 時 損 益	27	△ 2,090	△ 1,193	△ 897
不 良 債 権 処 理 額	28	△ 1,317	△ 252	△ 1,065
そ の 他 臨 時 損 益	33	△ 884	△ 799	△ 85
特 別 損 益	35	136	△ 121	257
うち 償 却 債 権 取 立 益	39	5	△ 301	306
与 信 関 係 費 用 (24 + 28 + 39)	46	△ 895	1,414	△ 2,309

29行目の株式等損益につきましては、堅調な株式相場環境の下、497億円の売却損益を計上したことなどにより111億円のプラスとなりました。

[三井住友銀行単体]		(金額単位 億円)		
		18年度	17年度比	17年度
株 式 等 損 益	29	111	△ 144	255
株 式 等 売 却 益	30	502	△ 199	701
株 式 等 売 却 損	31	△ 5	129	△ 134
株 式 等 償 却	32	△ 386	△ 74	△ 312

33行目のその他臨時損益につきましては、関連会社であるプロミス株式会社の株式に対する投資損失引当金の計上を主因に前年比799億円減少の884億円の損失となりました。

以上の要因により、34行目の経常利益は、前年比1,476億円減益の5,733億円となりました。

特別損益につきましては、35行目にあります通り、136億円の利益計上となっております。

法人税等につきましては、海外店で支払った税金等で、165億円（43行目）を計上しております。

また、44行目の税効果会計による法人税等調整額は、財務の健全性確保の観点から引き続き保守的に対応した上で、2,547億円の会計上の税負担となっております。

以上の結果、45行目の当期純利益は、前年比2,038億円減益の3,157億円となりました。

		18年度	17年度比	17年度
経常利益	34	5,733	△ 1,476	7,209
特別損益	35	136	△ 121	257
税引前当期純利益	42	5,869	△ 1,597	7,466
法人税、住民税及び事業税	43	△ 165	△ 30	△ 135
法人税等調整額	44	△ 2,547	△ 411	△ 2,136
当期純利益	45	3,157	△ 2,038	5,195

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

次ページには三井住友フィナンシャルグループの連結ベースの損益の内訳をお示ししております。

連結の損益状況は、三井住友銀行の減益を主因に16行目の経常利益が前年比1,649億円減益の7,986億円、25行目の当期純利益が前年比2,455億円減益の4,414億円となりました。

		18年度	17年度比	17年度
連結粗利益	1	19,062	△ 1,840	20,902
営業経費	7	△ 8,886	△ 348	△ 8,538
不良債権処理額	8	△ 1,462	1,874	△ 3,336
株式等損益	13	447	△ 24	471
持分法による投資損益	14	△ 1,042	△ 1,361	319
その他の	15	△ 133	49	△ 182
経常利益	16	7,986	△ 1,649	9,636
当期純利益	25	4,414	△ 2,455	6,868

【有価証券評価損益】

次に有価証券の評価損益について、4頁をご覧ください。

中段に三井住友銀行単体の有価証券評価損益を取り纏めております。表中の「その他有価証券」の評価損益は、株式は19,787億円のプラス、債券は1,514億円のマイナス、その他は56億円のプラスとなり、全体では18,329億円のプラスとなりました。

尚、債券ポートフォリオのリスク削減を進めた結果、債券の評価損益は前年比1,308億円の改善となっております。

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	19年3月末			
	評価損益			
		18年3月末比	評価益	評価損
その他有価証券	18,329	5,167	20,287	△ 1,958
株式	19,787	3,463	19,904	△ 117
債券	△ 1,514	1,308	8	△ 1,522
その他	56	395	375	△ 319

【BIS自己資本比率】

7頁は、連結自己資本比率について、お示ししております。

19年3月末は、バーゼルⅡに基づく自己資本比率を記載しており、速報値で11.31%となりました。

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(%)

	19年3月末 [速報値]	18年3月末
自己資本比率(第一基準)	11.31	12.39

【不良債権の状況】

次に不良債権の状況についてご説明いたします。
8頁をご覧ください。

表の左下にございます、金融再生法に基づく開示債権残高の合計額につきましては、18年3月末比2,214億円の削減を行い、7,387億円となりました。

また、正常債権を含めた与信合計に対する比率は前年比0.5%低下の1.2%となっております。

[三井住友銀行単体]

(単位 億円)

	19年3月末	18年3月末比	18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,089	△ 556	1,645
危険債権	3,001	△ 1,733	4,734
要管理債権	3,297	75	3,222
合計 (A)	7,387	△ 2,214	9,601
正常債権	605,422	45,573	559,849
総計 (B)	612,809	43,359	569,450
不良債権比率(A/B)	1.2%	△ 0.5%	1.7%

【繰延税金資産】

次に、18頁をご覧ください。

繰延税金資産の計上額及びその発生原因別内訳を記載しておりますが、19年3月末計上額は、税引前利益の計上による回収を主因に、18年3月末比2,326億円減少し7,436億円(19行目)となりました。

なお、三井住友フィナンシャルグループ連結ベースでの繰延税金資産のTier I比率は21.4%で、19年3月末における自己資本比率計算上の算入制限の30%をクリアしております。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		19年3月末	18年3月末比	18年3月末
繰延税金資産の計上額	19	7,436	△ 2,326	9,762
繰延ヘッジ損益の繰延税金資産相当額	20	598	598	—
その他有価証券評価差額金の繰延税金負債相当額	21	△ 5,734	△ 372	△ 5,362
上記以外	22	12,572	△ 2,552	15,124

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

⑤ 繰延税金資産純額	24	8,363	△ 1,658	10,021
⑥ Tier I	25	39,033	△ 7,426	46,459
繰延税金資産純額/Tier I比率(⑤/⑥)	26	21.4%	△ 0.2%	21.6%

【19年度業績予想】

続きまして、平成19年度の業績予想について、説明資料の20頁をご覧ください。

まず、三井住友フィナンシャルグループ単体の19年度業績予想ですが、営業収益1,050億円、営業利益1,000億円、経常利益900億円、当期純利益850億円を見込んでおります。

[三井住友フィナンシャルグループ単体] (金額単位 億円)

					19年度予想
営	業	収	益		1,050
営	業	利	益		1,000
経	常	利	益		900
当	期	純	利	益	850

19年度の株式配当金については、普通株式は株主の皆様への利益還元を強化する観点から、18年度対比1株当たり3,000円増額の年間10,000円、優先株式配当は所定の配当を行わせて頂く予定であります。また、それぞれ半分の額を中間配当金として支払わせて頂く予定であります。

[三井住友フィナンシャルグループ単体]

1株当たり期末配当

(金額単位 円)

					18年度予想
普	通	株	式		10,000

<ご参考>

(金額単位 億円)

配	当	金	総	額	896
---	---	---	---	---	-----

次に、中段の連結業績予想であります、

経常利益 9,800億円
 当期純利益 5,400億円

を見込んでおります。

また、三井住友銀行単体の業績予想は最下段の通り

業務純益 8,300億円
 経常利益 7,000億円
 当期純利益 4,100億円
 与信関係費用 △ 900億円

を見込んでおります。

【中期経営計画の概要と19年度経営方針】

次の21頁には「中期経営計画の概要と平成19年度経営方針」をお付けしております。

中期経営計画「LEAD THE VALUE」計画では、お客さまに提供する付加価値である「先進性」、「スピード」、「提案・解決力」を極大化することにより、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指すことを基本方針とし、

経営目標として、「成長事業領域におけるトップクオリティの実現」、「グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現」、並びに「株主還元の充実」を掲げております。

そして、経営目標達成に向けて、「成長事業領域の重点的強化」と「持続的成長に向けた企業基盤の整備」を基軸として戦略施策を展開してまいります。

次に平成19年度につきましては、「中期経営計画実現に向けた第一段階」と位置付けております。

第一に、「成長事業領域の重点的強化」といたしましては、中期経営計画において成長事業領域と位置付けた、

- ・ 個人向け金融コンサルティングビジネス
- ・ 支払・決済・コンシューマーファイナンス
- ・ 法人向けソリューションビジネス
- ・ 投資銀行・信託業務
- ・ グローバルマーケットにおける特定分野
- ・ 自己勘定投資
- ・ アセット回転型ビジネス

の7つの強化を進めてまいります。

第二に、「持続的成長に向けた企業基盤の整備」といたしましては、

- ・ 国内外におけるコンプライアンスの徹底
- ・ CS向上
- ・ 中長期的目標と戦略施策を主軸とした業績評価
- ・ 人材マネジメントの高度化
- ・ 業務インフラの整備
- ・ ALM・リスク管理体制の高度化

等に取り組んでまいります。

以上で説明を終わらせていただきます。

以 上

(ご参考) 中期経営計画の概要と平成19年度経営方針

中期経営計画「LEAD THE VALUE計画」(平成19~21年度)の概要

平成19~21年度

LEAD THE VALUE計画

お客さまの視点に立ったSMFGの『付加価値』を極大化することにより、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指す

お客さまの価値向上をリードしていく存在に

SMFGの付加価値
(企業価値の源泉)

先進性
スピード 提案・解決力

戦略施策

■ 成長事業領域の重点的強化

「7つの成長事業領域」

■ 持続的成長に向けた企業基盤の整備

経営目標

- 成長事業領域におけるトップクオリティの実現
- グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現
- 株主還元の充実(配当性向20%超)

平成21年度財務目標 (SMFG連結)

- 当期純利益 : 6,500億円
- Tier I 比率 : 8%程度
- 当期純利益RORA : 1%程度
- 経費率(SMBC単体): 40%台前半

・連結ROE : 10-15%

平成19年度経営方針: 「中期経営計画実現に向けた第一段階」

■ 成長事業領域の重点的強化

個人向け金融コンサルティング
ビジネス

支払・決済
・コンシューマーファイナンス

法人向けソリューション
ビジネス

投資銀行・信託業務

グローバルマーケットにおける
特定分野

自己勘定投資

アセット回転型ビジネス

<主な施策>

- 投資信託、保険、証券等の多様な金融サービスをワンストップで提供する「トータルコンサルティング」モデルの構築
- クレジットカード、電子マネーを活用した支払・決済サービスの拡充
- コンシューマーファイナンスにおけるプロミス等との協働事業の推進
- プライベート・アドバイザー本部を通じた、事業承継、プライベートバンキング等、個人と法人のニーズが交差する事業領域の強化
- 大和証券エスエムビーシーとの協働を通じた投資銀行業務の強化
- 信託法制の改正を捉えた信託業務の強化
- 資金調達・再編ニーズがある業界、アジア地域における取組み強化
- プロジェクトファイナンス、船舶ファイナンス等の一段の強化
- メザニン、エクイティ、ファンド投資等の強化
- 貸出等を通じて引き受けたリスクの加工力及び投資家に対する販売力の向上

■ 持続的成長に向けた企業基盤の整備

国内外におけるコンプライアンスの徹底

CS(お客さま満足度)向上

中長期的目標と戦略施策を主軸とした業績評価

人材マネジメントの高度化

業務インフラの整備

ALM・リスク管理体制の高度化